



日・EU ビジネス・ラウンドテーブル

プレスリリース

2011年10月31日 東京

本日、米倉 弘昌 氏 (住友化学会長)およびジャン・イブ・ル・ガル氏 (アリアンスペース会長兼 CEO)の共同議長のもと、日欧ビジネス界のリーダー約 50 名からなるフォーラム「日・EU ビジネス・ラウンドテーブル」は、エネルギー政策に関する緊急提言を公表した。

提言内容は添付の通り。

お問い合わせ

日欧産業協力センター (日・EU ビジネス・ラウンドテーブル事務局)

東京事務所：

tel: +81 3 3221 6161

小見山 揚子

Email: yoko.komiyama@eu-japan.gr.jp

樋口 愛子

Email: aiko.higuchi@eu-japan.gr.jp

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル (EU-Japan Business Round Table) は 1999 年に発足、約 50 名の日本および EU 企業の CEO/経営幹部で構成されている。日・EU 間のビジネス協力のあらゆる局面に影響を及ぼす要因について協議し、日本政府および欧州委員会に対する政策提言を行うことを目的に年 1 回一堂に会している。

ホームページ www.eu-japan-brt.eu

2011年10月31日

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル
エネルギー政策に関する緊急提言（仮訳）

エネルギーはビジネスの生命線であり経済競争力を高める重要な要素であり、あらゆる環境及び気候政策の鍵となる要素である。従って、日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、日本とEUのビジネスの本分野における期待を融合し、日・EU両政府に行動と協力を提言する専門のワーキング・パーティーを設立した。

近年、供給の安全保障はエネルギー政策のアジェンダを促進した。背景には気候変動と関連して世界各地で急増するエネルギー需要と炭素管理がある。再生可能エネルギー、原子力エネルギー、エネルギー効率、エネルギー需要と炭素管理に対応するとして大きく貢献することが期待されている。しかし、3月に発生した福島第一原発事故は、世界中で原子力発電技術の安全性の再評価を促し、日本と欧州各国においてもエネルギー政策が再検証されている。

日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、最近の出来事から得た教訓と国民感情を考慮し、国と地域のエネルギー政策を再評価すると決めた国々を支持する。今後数十年にわたり持続的な経済発展の可能性を有する総合的なエネルギー政策を目標としなければならない。実現のためには全てのステークホルダーがエネルギー政策について理解を深める方法でなければならない。

- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、そのような再検証が透明な手続に基づき実施され、全てのステークホルダーが参加することが可能であるよう求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、全ての議論は正確な情報、科学、合理的な経済分析に基づいて行われ、国民の期待と意見が考慮されるべきことを求める。

信頼できる手頃な価格のエネルギーへのアクセスはこれまで通りビジネスや国家経済の競争力を決定する要素であり、環境は主要な懸案事項として残る。

- 産業はこれまで以上に力強く弾力性のある経済に極めて重要な柱である。通常、製品製造のバリューチェーンの大部分を占める供給の安全保障とエネルギー

コストは、世界市場における自国の競争力と自国の雇用を生み出すための優先条項である。

- 更に、付加価値サービスと最先端技術の開発は、高信頼と高品質の電源供給に依存する最新の IT 活用が不可欠である。
- 電力使用量が増加する趨勢は勢いを増し、特に市街地の国民により多くの便益とより良い環境を実現する。そのため安定供給と手頃な価格が日々その重要性を増す。

各国・地域のエネルギー・ミックスは、このような経済的な期待と環境と二酸化炭素排出に関わる懸念を同時に応えなければならない。しかしながら、エネルギー基盤（電力網含む）法規制環境、市場インセンティブと R&D 目標は、それぞれの国の目標と一致していなければならない。

日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、短期的な現実を適切に対処し中長期的なビジョンを支えるエネルギー政策戦略を策定することを求める。短期的には、現在のエネルギー・ミックスを大きく変えるのは困難かもしれない。現在のエネルギー・ミックスの構成要素である石炭、ガス、そして原子力等は、これまで以上に信頼性を高め、クリーン且つ安全でなければならない。化石燃料の効率利用や二酸化炭素回収・貯蔵（CCS）技術などの改善は追及しなければならない。原子力の安全性についても適切に対応しなければならない。

これまでも原子力エネルギーの安全性は国民全体の関心事であり、現在、原子力エネルギーがエネルギー・ミックスの大きな部分を占める日本と欧州の国々ではさらにそうである。原子力エネルギーは、製造コストが化石燃料と比較して燃料コストにほとんど依存しないという経済的な便益がある。その他の便益として、その安定供給、供給の安全保障（豊富なウラン鉱床）と高いエネルギー密度がある。課題としては、特に安全性と世論がある。産業界が安全性のレベルを高める努力を継続して実施しているが、福島で事故で明らかになったように安全性に十分はない。

- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、独立した安全当局と人材及び技術能力の強化に向けた活動を強く支持する。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、福島で事故の改善に向けた国際的な協力を支持する。

- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、既存の原子力発電所の安全に関わる総合的な検証を支持しており、その検証が原子力発電所の運営に過度の影響を及ぼさないように実施されることを求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、総合的な検証結果と高い透明性のもとで策定され、事実と正当な前提に基づく明確なロードマップに関連付けされた行動計画を求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、安全要求事項の共通認識の構築とベスト・プラクティス共有に向けた国際協力を強く支持する。

中期的には、低炭素含有量のエネルギーを含む異なるエネルギー・ミックスの目標を掲げ、目標達成に向けて確実に実現性の高いロードマップを明示しなければならない。再生可能エネルギーに急シフトし広く普及させることは難しいが、再生可能エネルギーは、省エネとエネルギー効率に補完されることでエネルギー・ミックスにおいてますます重要な役割を担うことになる。

- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、エネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの比率を野心的で現実的な目標に基づき高めていくことを求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、そのような目標が、産業技術開発のレベルとそのような技術が経済的に健全かつ効率的に展開できる可能性を考慮したものとなるよう求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、省エネとエネルギーの効率改善を促進する活動を求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、再生可能エネルギーの技術開発とそれに関連する基盤整備を支援し、それらの実施をサポートして省エネと効率を改善するインセンティブを提供する、公正な規制及び市場メカニズムの設計と運営を求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、ベストプラクティスの共有や経験に基づくフィードバック促進によって、規格策定、資金支援プロジェクト、そしてパイロット・プロジェクトの実施に向けた国際協力を求める。
- 日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、原子力エネルギーと再生可能エネルギーは並立して相互補完し得るものであると認識することを求める。

日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは、万能なエネルギー政策はないと認識しているが、どのようなエネルギー政策を策定する際にも上述した牽引力と期待感は考慮しな

ければならないと考える。日・EU ビジネス・ラウンドテーブルのメンバーは、責任のあるステークホルダーとして努力しており、ビジネス・ソリューションとイノベーションを通じて各国が目標とする国家エネルギー政策の促進に貢献する。

以上